

令和7年度第1回厚木市行政改革調査委員会 次第

日時 令和7年8月8日（金）13時15分から

場所 厚木市役所本庁舎3階 特別会議室

1 開会

2 案件

(1) 第7次厚木市行政改革大綱令和6年度取組結果について

・・・・・・・・資料1、資料1_別紙1

3 その他

4 閉会

第7次厚木市行政改革大綱 令和6年度の取組状況について

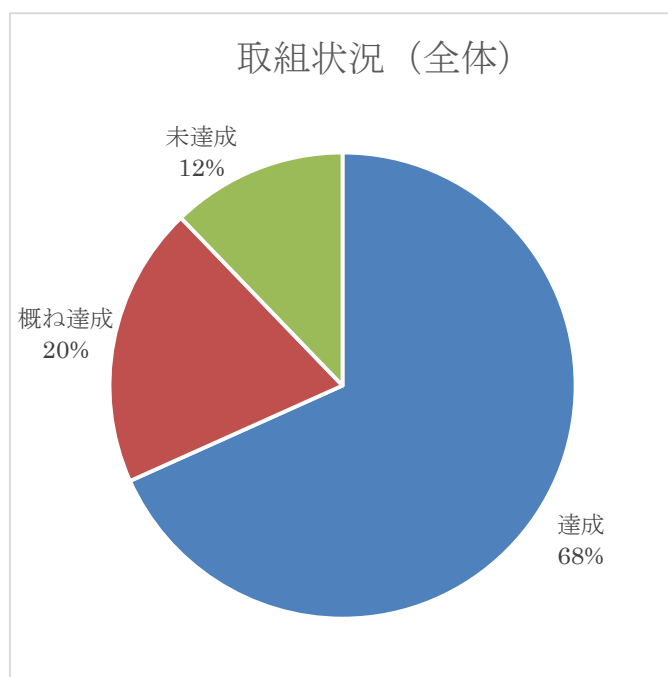
1 令和6年度取組状況について

令和6年度から8年度までを計画期間とする第7次厚木市行政改革大綱第2期実施計画では、22の取組を位置付け、41項目の成果指標を設定しています。

令和6年度については、41項目の成果指標を設定しており、取組状況は次のとおりです。

2 令和6年度取組状況（全体）

重点項目	成果指標 設定項目	目標達成 項目 (100%以上)	目標概ね 達成項目 (80%以上 100%未満)	目標未達 成項目 (80%未満)	概ね 達成率 (80% 以上)
①強くしなやかな組織をつくる	21 項目	15 項目	4 項目	2 項目	90.5%
②強い財政基盤を確立する	12 項目	8 項目	2 項目	2 項目	83.3%
③市民協働により公共サービスを向上させる	8 項目	5 項目	2 項目	1 項目	87.5%
合 計	41 項目	28 項目	8 項目	5 項目	87.8%



成果指標については、全41項目のうち28項目が達成、8項目が概ね達成となり、全体の約88%が目標を達成したことから、全体的に順調な進捗状況といえる。一方で、未達成となった5項目（全体の約12%）については、その要因を分析し、今後の取組に反映していく。

3 令和6年度取組状況（重点目標ごと）

実施計画体系図

I 強くしなやかな組織をつくる	II 強い財政基盤を確立する	III 市民協働により公共サービスを向上させる
(1) 職員の能力向上 ア 職員の人材育成 イ 職員のモラルとモチベーションの向上 ウ 技術職員の更なる専門性向上	(1) 事業見直しの徹底 ア 評価結果を踏まえた事業の見直し イ 職員の意識改革	(1) 更なる市民協働の推進 ア 市民協働によるまちづくりの推進
(2) 持続可能な行政経営を実現する組織体制の構築 ア 持続可能な組織体制・執行体制の構築 イ 人材の確保 ウ 災害時における円滑な業務執行	(2) 歳入の確保 ア 財源の確保 イ 持続可能な財政基盤の構築 ウ 債権の確実な収納	(2) 多様な担い手とのパートナーシップの確立 ア 地域コミュニティ団体等の活動支援 イ 民間活力の活用 ウ 更なる広域連携の推進
(3) 生産性の向上・業務効率化 ア ウェルビーイング経営の推進 イ DX の推進 ウ 市民の利便性の向上	(3) 公共建築物の最適化・市有財産の有効活用 ア 公共建築物の最適化 イ 市有財産の有効活用	(3) 公平な行政サービスの確立 ア 負担の公平性の確保 イ 補助金等の見直し

(1) 強くしなやかな組織をつくる

	分類	指標名	実績 (目標)
達成・概ね 達成指標 (19 項目) ※抜粋	(1)ーイ 職員のモラルとモチベーションの向上	マネジメント研修等の実施状況	新任主幹・課長職を対象に実施 (実施)
	(2)ーア 持続可能な組織体制・執行体制の構築	庁内応援の実施件数	21 件 (25 件)
	(3)ーア ウェルビーイング経営の推進	男性育休取得率	72.1% (65%)
	(3)ーイ DX の推進	電子契約の導入率	約 20% (10%)
	(3)ーウ 市民の利便性の向上	電子申請システムを活用する手続数	126 件 (85 件)
未達成指標 (2 項目)	(2)ーイ 人材の確保	専門職を必要とする職場への人事配置率	77% (100%)
	(2)ーイ 人材の確保	職員採用試験申込者数	729 人 (1,000 人)

主な成果・課題
今年度は、新たに主幹職や課長職に就いた職員を対象に研修を実施し、部下の育成およびマネジメント力の向上を図った。また、庁内の応援体制においては、公募による全庁的な応援制度を実施するなど、主体的に行動できる職員の育成に努めた。 さらに、DX 推進や市民サービスの向上の観点から、電子契約の導入や電子申請の活用に取り組み、一定の成果を上げた。一方で、人材確保は依然として重要な課題であり、今後は人員配置の適正化に向けた精査や、業務体制の見直しが求められる。
今後の取組
引き続き、組織の核となる管理職層を対象とした研修を実施し、マネジメント力の向上を図るとともに、職員のモチベーションを高め、組織全体の力の底上げを図っていく。 複雑・多様化する行政課題に対応するため、部門を越えて連携し、課題を解決できる人材の育成を目指す。また、自らのキャリア形成の一環として庁内応援制度を積極的に活用し、主体的に行動できる職員の育成を図っていく。 AI 技術の活用や電子申請の拡充については、職員向け研修や庁内周知を通じて利活用を促進し、市民の利便性向上と業務の効率化の両立を図っていく。 さらに、人材確保においては、新卒者に限らず既卒者にも対象を広げた採用活動を展開し、誰もが応募しやすい環境の整備を進めるとともに、職員が心身ともに健康で安心して業務に取り組める職場環境の整備を進め、働きやすい職場の実現に努める。

(2) 強い財政基盤を確立する

	分類	指標名	実績 (目標)
達成・概ね 達成指標 (10 項目) ※抜粋	(1)ーア 評価結果を 踏まえた事業の見直し	事務事業評価により 事業の縮小・廃止を 検討した事業数	6 事業 (2 件)
	(2)ーア 財源の確保	広告料収入（現物納 付を除く）	17,203 千円 (15,000 千円)
	(2)ーウ 債権の確実 な収納	各債権の収納率	98% (100%)
	(3)ーイ 市有財産の 有効活用	現本庁舎敷地跡地等 の取組にに対する市 民への意見聴取の機 会	14 回 (6 回)
未達成指標 (2 項目)	(2)ーア 財源の確保	ネーミングライツ導 入数（累計）	2 件 (3 件)
	(2)ーイ 持続的な財 政基盤の構築	設備投資額	167,400 千円 (280,000 千円)
主な成果・課題			
事務事業評価を実施し、関係課と連携して事業の見直しを図った。 広告事業では、及川球技場へのネーミングライツ導入があったこともあり、目標を大きく上回る成果を挙げた。 一方で、ネーミングライツについては対象施設や金額の目安が示されていないことから、企業等にとって提案がしにくい状況となっており、新規導入には至らなかった。 また、市内中小企業の設備投資を支援する補助金については、物価高騰などの影響により投資意欲が低下し、申請件数が伸び悩んだ。 各債権の収納については、催告状の発送やコールセンターによる早期納付の勧奨、口座振替の推奨などに取り組み、滞納処分の早期着手を図ることで、収納率の向上に努めた。 さらに、新庁舎建設に伴う現本庁舎跡地等の有効活用については、市民アンケート、オープンハウス、意見交換会などを通じて市民の意見を反映し、基本方針を策定した。			

今後の取組

今後も、広告事業における媒体や手法について研究を進めるとともに、導入時に発生する人件費などのコストにも留意しながら、新たな取組を推進していく。

ネーミングライツについては、令和 7 年度に対象施設の例や金額の目安を公開したところであり、今後も企業等が提案しやすい制度を目指して、新規導入に取り組んでいく。

また、各債権の管理においては、滞納を未然に防ぐことや、高額な滞納に至る前に早期対応を行うことにも留意し、引き続き適切な手法を講じていく。

本庁舎敷地跡地の活用については、新たな附属機関の設置やスポーツチーム等へのヒアリングを通じて、多様な意見を丁寧に聴取し、基本計画の策定に向けた取組を着実に進めていく。

(3) 市民協働により公共サービスを向上させる

	分類	指標名	実績 (目標)
達成・概ね 達成指標 (7項目) ※抜粋	(1)ーア 市民協働によるまちづくりの推進	市民協働提案事業の実施件数	5件 (6件)
	(2)ーウ 更なる広域連携の推進	協定に基づく企業との連携数(累計)	6件 (2件)
	(3)ーア 負担の公平性の確保	使用料見直し検討の進捗状況	見直し案作成及び使用料改正に向けた手続き (見直し案作成)
未達成指標 (1項目)	(2)ーイ 民間活力の活用	PPP/PFI手法の優先的検討の実施件数	0件 (1件)
主な成果・課題			
市民協働提案事業については、申込みしやすい環境を整えるため受付期間を延長した結果、前年度から2件増加となった。 広域連携では、さまざまな分野において協定に基づく取組を進め、地域課題の解決に向けた推進を図った。 使用料の見直しについては、約10年ぶりとなる料金改定に向けて準備を進め、令和7年10月に一部施設の使用料改定となる。 PPP/PFI手法の優先的検討については、令和6年度において、導入を検討すべき事業がなかったことから、実績はゼロとなった。			
今後の取組			
市民協働提案事業については、令和7年度に実施予定の件数が既に7件となっており、今後も継続的な周知に努め、目標値の達成を目指していく。 広域連携事業についても、引き続き構成市町村や企業との連携を密にし、地域の行政課題の解決に取り組んでいく。 受益者負担の見直しにより、令和7年度の料金改定が決定していることから、改定に伴う事務手続きの調整を引き続き進める。 PPP/PFI手法の優先的検討については、要綱に基づき、今後も対象となる事業の検討を継続していく。			

I 強くしなやかな組織をつくる

資料 1 __別紙 1

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標		目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等	
				R6	R7	R8			R6	R7	R8					
(1)ア	職員の 人材育成	①職員アンケートを実施し、 結果を踏まえた研修の充実に 取り組む。	職員課	計画	アンケート実施	実施計画見直し	効果検証	研修報告「講義内容が理解できた」と回答した割合 回答者：304人	目標	100%	100%	100%	98%	○	アンケートを実施し、結果を分析することで、次年度の研修計画に反映することができた。アンケートでは、受講者が研修日時を柔軟に設定することができる動画視聴型の研修（eラーニング、オンデマンド等）の充実を求める意見があった。一方で、研修は、知識・技術の習得だけではなく、職員同士が交流することにより、組織力の向上や職員の育成の要素もあると認識している。	研修の実施方法については、動画視聴も選択肢に加え、研修内容によって、リアルとオンラインを使い分けることで、研修の効果を高める。
				取組状況	研修実施後に研修の理解度や感想を求めるアンケート（研修報告）を行った。				実績	98%						
		②自主的かつ自発的な能力開発を助長するため、職員の自己啓発活動を支援する。	職員課	計画	職員の支援	職員の支援	職員の支援	職員自主研究グループ数	目標	5グループ	5グループ	5グループ	80%	○	自主研究グループ結成の要件を緩和したことで、新たな自主研究グループの発足があった。一方で当初の目的を達成し、解散したグループもあり、目標数には届かなかった。	引き続き、職員が自己啓発活動を行いやすい環境を整備するため、職員アンケートを実施し、職員の意見を活用しながら運用の見直しを図る。
				取組状況	厚木市職員自主研究グループ助成交付金交付要綱の見直しを行い、グループ結成の要件を緩和した。				実績	4グループ						
(1)イ	職員のモラルとモチベーションの向上	①人事評価制度の適正な運用を図るため、幹部職員を対象とした研修を実施する。	職員課	計画	研修の実施	研修の実施	研修の実施	人事評価に関するアンケート「評価結果を部下（被評価者）の育成に活用している」と回答した割合 回答者：314人（対象者374人中）	目標	100%	100%	100%	92%	○	全ての一次評価者を対象にした研修を実施し、評価の意義と重要性、目標管理、評価のポイント、面談の基本等を再確認することで、公平・公正な人事評価の実施に努めた。一部の評価者において、面談や育成記録シートを効果的に活用できていない。	人事評価制度の職員アンケート結果の分析や、庁内検討委員会での意見を活用し、評価者が感じている課題等を解消することができる研修を実施する。
				取組状況	一次評価者である係長職を対象に、人事評価者研修を実施した。				実績	92%						
		②職員アンケートを実施し、結果を踏まえた人事評価制度の見直しを行う。	職員課	計画	アンケート実施制度見直し	アンケート実施制度見直し	アンケート実施制度見直し	人事評価制度見直しの実施状況	目標	見直し・反映	見直し・反映	見直し・反映	○	○	人事評価制度の見直しに当たり、職員アンケートを実施することで、現状を把握し、職員の意見を人事評価制度に反映することができた。一部の評価者において、面談や育成記録シートを効果的に活用できていない。	人事評価制度における面談の実施状況を確認し、見直し効果を検証する。引き続き、人事評価制度の職員アンケートの結果を踏まえて、人事評価制度の見直しを行う。また、人事評価制度の実効性を高めるため、システムの導入を検討する。
				取組状況	職員アンケートを実施し、結果を踏まえて、庁内検討委員会での人事評価制度の見直し案を検討した。				実績	人事評価制度における面談の実施方法の見直し案を作成し、反映						
		③幹部職員のマネジメント力を向上させるため、マネジメント研修、リーダーメンター制度を実施する。	職員課	計画	研修等の実施	研修等の実施	研修等の実施	マネジメント研修等の実施状況	目標	実施	効果検証	見直し	○	○	今年度、新たに主幹職、課長職となった職員が研修でのグループワークなどを通して、職場でのマネジメントに対する課題や考えを共有することで、部下職員を育成する際の不安を取り除くとともに、マネジメント力の向上を図った。	引き続き、組織の核となる管理職を対象に、マネジメント力の向上を図る研修を実施することで、職員のモチベーションを高め、組織力を強化する。
				取組状況	令和6年度新たに主幹職となった職員に対し、「マネジメント研修」を実施し、同じく新たに課長職となった職員に対し「リーダーシップ研修」を実施した。				実績	新任主幹職、新任課長職を対象に実施						

I 強くしなやかな組織をつくる

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標		目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等		
				R6	R7	R8			R6	R7	R8						
(1)ウ	技術職員の更なる専門性向上	①研修機関（国土交通大学校、全国建設研修センター、都市整備技術センター）への派遣を行う。	職員課	計画	研修の実施	研修の実施	研修の実施	技術職員の派遣研修実施件数	目標	28件	28件	28件	125%	○	研修機関へ職員を積極的に派遣することで、複雑・高度化する行政需要へ対応するための専門性、先進性の高い知識・技術力の向上を図った。	引き続き、研究機関へ職員を積極的に派遣し、専門性、先進性の高い知識・技術力の向上に努める。	
				取組状況	派遣研修要望調査及び随時募集で希望を確認し、各研修期間へ職員派遣を行った。				実績	35件							
		②研修に対するニーズ調査を行い、庁内研修、派遣研修を充実する。	職員課	計画	アンケート実施	研修実施計画の見直し	見直しによる効果の検証	研修機関への派遣研修報告で「講義内容が理解できた」と回答した割合 回答者：200人	目標	100%	100%	100%	100%	○	アンケートを実施し、結果を分析することで、次年度の研修計画に反映することができた。 アンケートの結果から、職場内研修及び庁内研修のみならず、より専門性の高い研修の受講を求める技術職員が一定数おり、検討及び実施の必要性がある。	技術職員が在籍する所属からの研修受講希望を踏まえ、引き続き、研修機関へ職員を積極的に派遣する。	
				取組状況	各研修報告時に研修に対する職員のニーズを調査するためのアンケートを行い、状況を把握した。				実績	100%							
		③業務に関連の深い資格を取得（リスキリング）するために必要となる研修を支援する。	職員課	計画	支援	支援	支援										
				取組状況	これまでの支援に加え、一級建築士の資格取得を促す助成制度を開始するため、要綱等を作成した。												
(2)ア	持続可能な組織体制・執行体制の構築	①組織や執行体制、人員配置に関する状況調査を実施し、見直しを行う。	行政総務課	計画	状況調査 見直しの検討	状況調査 見直しの検討	状況調査 見直しの検討										
				取組状況	全ての部課等長を対象に執行体制ヒアリングを実施し、組織、執行体制等の見直しを行った。												
		②配属希望申告や人事評価を踏まえ、職員の経験や資格等をいかすことができる人事配置を行う。	職員課	計画	人事配置の検討	人事配置の検討	人事配置の検討										
				取組状況	キャリア形成の一助となるよう、配属希望申告の実施に当たり、各課等が取り組んでいる事務・事業、プロジェクト等において必要となる人材を調査・周知をした上で実施をした。また、人事評価を踏まえた配置の検討をした。												
		③定員管理方針に基づいた取組を推進する。	行政総務課	計画	定員管理の実施	定員管理の実施	定員管理の実施	定員管理方針の取組状況	目標	100%	100%	100%	100%	○	全部等長及び全課等長へのヒアリング等を踏まえて、業務量の増減に応じて職員定数の見直しを図るとともに、職員採用においては社会人枠を設け年齢制限の引上げなど、適正な定員管理に向けた取組を推進した。	引き続き、方針に定めた取組を推進していくとともに、適正な定員管理に努める。	
				取組状況	方針に基づき、業務量の増減に合わせ適切な定員管理に努めた。また、定員管理を行うための11項目の取組を実施した。				実績	100%							
		④組織を横断する行政課題に対応するため、全庁的な応援体制の推進を図る。	職員課	計画	全庁応援の実施 部内応援の実施	全庁応援の実施 部内応援の実施	全庁応援の実施 部内応援の実施	庁内応援の実施件数	目標	25件	27件	30件	84%	○	組織の枠組みに捉われず、多くの職員が選挙やイベントに従事することができた。また、突発的に発生した業務や組織横断的な業務等に対し、迅速かつ柔軟に対処することができた。	行政課題を自分ごと化し、多くの職員が協力して業務に取り組めるよう、庁内応援制度を積極的に活用していく。 また、庁内応援の公募を増やし、主体的に行動できる職員の育成につなげる。	
				取組状況	選挙やイベント、突発的に発生した業務における全庁応援を行った。また、執行体制の状況に応じた部内応援を行った。また、新たな試みとして、公募による全庁応援を実施した。				実績	21件							

I 強くしなやかな組織をつくる

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等			
				R6	R7	R8		R6	R7	R8							
(2)イ	人材の確保	①即戦力となる人材の確保に向け、社会人採用試験を実施する。	職員課	計画	採用試験の実施	採用試験の実施	採用試験の実施	社会人採用の人数	目標	1人	1人	1人	500%	○	社会人経験のある事務職及びデジタル職を対象にした採用試験を実施し、豊富な経験と専門的知識を有する人材を確保した。建築上級（一級建築職）については、複数回の募集を行ったが、応募がなかったため、募集条件等の見直しが必要である。	全国的に土木職、建築職といった専門職の確保が困難となっているため、社会人採用試験の見直し、拡大を行う。	
				取組状況	試験区分事務上級及び建築上級（一級建築士）で社会人経験者の採用試験を行った。				実績	5人							
		②専門職の配置に関する調査を実施し、適正配置を検討する。	行政総務課 職員課	計画	調査、検討	調査、検討	調査、検討	専門職を必要とする職場への人事配置率	目標	100%	100%	100%	77%	×	専門職の配置希望を把握し、人事配置に活用することができた。専門職の人材確保が困難となっていることから、配置の必要性の精査及び業務体制の見直しを行う必要がある。	専門職の人材確保が困難となっていることから、役職定年した職員や再任用職員といったベテラン職員の知識、技術等を活用していく。	
				取組状況	執行体制ヒアリングや各課等の業務で必要となる人材の調査を通じて、各課等における専門職配置の必要性を精査し、適正に配置した。【職員課】【行政総務課】				実績	77%							
		③60歳を超えるベテラン職員の効果的な人事配置を行う。	職員課	計画	適正配置の検討	適正配置の検討	適正配置の検討										
				取組状況	ベテラン職員へ配属希望申告を実施し、各課等が取り組んでいる事務・事業、プロジェクト等において必要となる人材の調査と併せて、人事評価を踏まえた効果的な配置の検討をした。												
④職員採用に向けたPRを実施する。	職員課	計画	PRの実施	PRの実施	PRの実施	職員採用試験申込者数	目標	1,000人	1,000人	1,000人	73%	×	就職セミナーへの参加、SNS、採用パンフレット、採用動画を活用し、仕事のやりがいや働き方、本市の魅力をPRすることで、申込者の確保に努めた。売り手市場で全国的に人材獲得競争が激化しているため、申込者が目標に達していない。転職が活発化しているため、新卒者だけではなく、既卒者が申込みやすい環境を整える必要がある。	大手総合就職情報サイトの活用による認知度の向上や、X（旧ツイッター）、採用動画、市ホームページ、採用パンフレット等の様々な媒体を効果的に活用することで、積極的な情報発信を行い、申込者の増加につなげる。			
		取組状況	企業主催の就職セミナーや各大学主催の就職イベントに参加し、本市のPRを行った。また、SNSの活用や、新たに採用パンフレットや採用プロモーション動画を制作した。				実績	729人									
(2)ウ	災害時における円滑な業務執行	①現在策定している業務継続計画（BCP）について、より実効性の高い計画とするための見直しを行う。	危機管理課	計画	見直し項目等の検討	見直し方針の策定方針に基づく見直し	見直し完了	業務継続計画（BCP）見直しの進捗状況	目標	見直し項目等の検討	方針の策定・見直し	見直し完了	○	○	実効性の高い計画の見直しを行うことができた。	災害時における円滑な業務執行体制が取れるよう関係各課等との調整を図る。	
				取組状況	組織改正に伴い、非常時優先業務及び職員参集人員等について見直しを行った。				実績	非常時優先業務及び職員参集人員等について							

I 強くしなやかな組織をつくる

[illegible]

I 強くしなやかな組織をつくる

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等		
				R6	R7	R8		R6	R7	R8						
(3)イ	D Xの推進	①AI技術の活用	DX推進課	計画	活用の検討	活用の検討	活用の検討	生成AI 利用文字数 (累計)	目標	780万文字	1,560万文字	2,340万文字	103%	○	従来のインターネット環境に加えて、LGWAN環境において生成AIを利用できるようになり、利便性向上につながった。	生成AIの利用に関する研修の実施や効果的な活用方法の周知により、業務効率化の取組を進める。
				取組状況	ビジネスチャットツールにおける生成A I機能を導入するとともに、全職員を対象としたD X研修により、業務における生成A I活用の周知を図った。				実績	800万文字						
		②電子契約の活用	契約検査課	計画	利用促進	利用促進	利用促進	電子契約の導入率 (工事、委託、物品、物品賃貸借)	目標	10.0%	30.0%	60.0%	200%	○	工事、コンサル、業務委託、物品購入及び物品賃貸借の契約において、約20%の案件において電子契約を利用した。	これまでどおり紙の契約書による契約の方がわかりやすいと考える事業者もいるため、電子契約のメリットを周知し、電子契約を推進していく。
				取組状況	令和6年1月から、工事、コンサル、業務委託、物品購入及び物品賃貸借の契約において、電子契約を導入した。				実績	約20%						
		③総合行政システム更改の検討	DX推進課	計画	検討	検討	検討									
				取組状況	RFIを実施し、必要な情報収集等を行い、ワーキンググループで次期システムに必要な機能要件や仕様書の検討を進めた。											
		④庁舎移転を見据えた執務環境の整備	行政総務課	計画	新庁舎執務環境整備方針に基づく取組の推進	新庁舎執務環境整備方針に基づく取組の推進	新庁舎執務環境整備方針に基づく取組の推進									
				取組状況	方針に基づき、新庁舎において想定される執務環境の試行運用を行うための執務室を新設した。											
		⑤行政資料のペーパーレス化	行政総務課	計画	ペーパーレスの推進	ペーパーレスの推進	ペーパーレスの推進	保存文書量 ² （職員一人当たり）	目標	10.5 f m	9.2 f m	8.1 f m	125%	○	本庁舎及び第二庁舎を中心に保有文書の整理を啓発し、保存文書量を削減することができた。	保有文書の調査結果を踏まえて、今後既存文書の削減や発生抑制策等を検討し、行政文書のペーパーレス化を推進していく。
				取組状況	保有文書調査分析及び文書削減手法検討を行うことで、既存文書の削減や発生抑制策の方針を定めることができた。				実績	8.4 f m						

I 強くしなやかな組織をつくる

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等		
				R6	R7	R8		R6	R7	R8						
(3)ウ	市民の利便性の向上	①電子申請システムの利用を拡大する。	DX推進課	計画	手続の拡充・周知	手続の拡充・周知	手続の拡充・周知	電子申請システムを活用する手続数（累計）	目標	85	90	95	148%	○	新たな手続の公開や電子納付機能の活用により、市民等の利便性を高めることができた。	引き続きオンライン申請可能な手続の公開を進めるとともに、市民等への周知を行う。
				取組状況	オンライン申請可能な手続の洗い出しや新規公開に向けた担当課との調整を行い、手続の拡充に努めた。				実績	126						
		②施設使用料に対するキャッシュレス決済を導入する。	行政経営課	計画	導入方針の策定	方針に基づく取組	—	キャッシュレス決済導入施設数（累計）	目標	2	3	—	150%	○	今年度は、市民のニーズから導入を進めた施設もあり、目標値を達成する実績となった。キャッシュレス決済には、手数料が発生する点や、キャッシュレス決済対応の券売機等の導入が必要であることから予算計上が必要となり、各施設所管課が導入を進める上での課題となっている。	券売機等の更新時期や、市民のニーズ等から、導入の時期や優先順位等の考え方を整理し、キャッシュレス決済の導入を推めていく。
				取組状況	各施設のキャッシュレス決済導入状況及び導入する際の課題等の整理を行った。				実績	3						
		③保育所一時利用料等に対するキャッシュレス決済を導入する。	保育課	計画	導入	—	—									
				取組状況	令和6年11月から、市立保育所5園で、給食費、延長保育料、一時預かり利用料徴収に対するキャッシュレス決済を導入した。											
		④新庁舎における総合窓口の整備を行う。	市民課	計画	市民窓口支援システムの運用	案内リストの運用・申請者の手続進捗の共有開始	市民窓口支援システムの運用									
				取組状況	市民課での証明発行、住民異動手続及び国保年金課の一部手続において市民窓口支援システムを運用し、書かない窓口の運用を行うとともに、国保年金課一部業務の代理受付を開始した。											

Ⅱ 強い財政基盤を確立する

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等		
				R6	R7	R8		R6	R7	R8						
(1)ア	評価結果を踏まえた事業の見直し	①施策評価を実施し、評価結果を踏まえた予算編成を行う。	企画政策課	計画	評価実施	評価実施	評価実施									
				取組状況	令和6年度の施策評価（対象年度：令和5年度）を行い、第10次総合計画の目標に対する達成状況等について評価し、実施計画事業の施策貢献度の分析等を行うとともに、各施策ごとに市民実感度調査結果に基づく実感度と重要度の関係性等の分析を行うなど、各課の事業見直しに必要な評価を実施し、予算編成にいかした。											
		②事務事業評価を実施し、評価結果を事業検討会や予算ヒアリングにより翌年度予算編成に反映させる。	行政経営課	計画	評価実施	評価実施	評価実施	事務事業評価により事業の縮小・廃止を検討した事業数	目標	2事業	2事業	2事業	300%	○	事業の適合率が低い事業に係る継続の可否や、事業の適正率が100%にならなかった事に係る実施手法の見直しをはじめ、関係各課と連携し、評価結果を踏まえた事業の見直しを図る。	令和7年度は令和6年度に評価を実施していない経費事業及びその他経費事業の評価を実施する。
				取組状況	経常経費事業及びその他経費事業317事業について、事務事業評価を実施した。				実績	6事業						
		③総合計画に合わせた新たな行政評価制度構築の検討を行う。	企画政策課 行政経営課	計画	研究	研究	研究	行政評価制度検討状況	目標	研究	研究	検討	○	○	学識者からのアドバイスや先進自治体の事例を研究したことにより、評価におけるロジックモデルの有効性を確認することができた。 課題としては、職員がロジックモデルに対する一定の知識を有する必要がある。	第11次総合計画の着実な推進のため、一部の施策・事業にロジックモデルを取り入れ、評価結果の活用を意識した計画づくりを行う。
取組状況	評価結果がより施策や予算にいかせるよう、ロジックモデルを用いた評価方法を調査・研究した。 【企画政策課】 【行政経営課】					実績	研究									
④業務量調査を実施する。	行政経営課	計画	検討	調査実施	調査結果に基づく改善											
		取組状況	業務量調査を実施した近隣市から、所見や情報を得るためにヒアリングを行った。その結果、システム標準化の業務内容と重複する部分が多々見受けられるため、令和7年度の調査実施については見送ることとした。													
(1)イ	職員の意識改革	①経営感覚の醸成に関する庁内研修を行う。	行政経営課	計画	研修開催	研修開催	研修開催	研修報告で経営感覚が醸成されたと回答した受講者の割合	目標	90%	90%	90%	96%	○	一部の部署では研修内容の活用が難しかったため、研修報告で経営感覚が醸成されたと回答した受講者の割合が目標値には至らなかった。業務内容によって、研修内容を活用できる部署とできない部署があるため、より効果的に研修を開催するためにも対象者を検討する必要がある。	今後は役職で対象者を決定するだけでなく、必要とされる部署を中心に研修を開催し、組織全体としての研修効果を高めていくことが重要だと考える。
取組状況	係長職及び希望者を対象にEBPMに関する研修を実施した。			実績	87%											

Ⅱ 強い財政基盤を確立する

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等		
				R6	R7	R8		R6	R7	R8						
(2)ア	財源の確保	①広告掲載事業・ネーミングライツを積極的に推進する。	行政経営課	計画	推進	推進	推進	広告料収入（一般会計＋病院事業会計）（現物納付を除く）	目標	15,000千円	15,000千円	15,000千円	115%	○	及川球技場のネーミングライツ（100万円/年額）が導入されたこともあり、目標値を大きく上回った。広告掲載事業に関しては、導入する際に発生する事務等の人件費を含むコストに見合う歳入となるかを慎重に見極め、媒体や手法をさらに研究・改善していく必要がある。	近隣市町村等の先進事例を研究しながら、新規の広告料収入の確保に努める。
				取組状況	広告掲載事業では、新しい媒体の導入について検討を進めた。今後庁内及び事業主との調整を行う。ネーミングライツについて、より分かりやすい周知方法を研究するとともに、対象となる施設等の整理を行った。				ネーミングライツ導入数（累計）	目標	3件	4件				
		②短期財政シミュレーションを実施する。	財政課	計画	シミュレーション	シミュレーション	シミュレーション									
				取組状況	社会経済状況等を踏まえた本市の財政シミュレーションを実施し、予算編成等に活用した。											
		③国庫等補助金の確保に取り組む。	財政課	計画	国の動向により状況が変動するため、年次計画は設けないが、積極的な確保に取り組む。											
				取組状況	国の動向等を注視しながら、事業所管課と連携し、国庫等補助金の積極的な確保に取り組んだ。											
(2)イ	持続的な財政基盤の構築	①市外企業への訪問、商工会議所や金融機関との情報交換などを通して企業誘致を推進する。	産業振興課	計画	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業立地件数(他市からの立地と市内企業の再投資)（累計）		目標	13件	15件	17件	115%	○	市内で移転をした企業1件、市内の工場敷地内で事務所の建替えを行った企業1件に対し、奨励措置の適用を行った。企業が求める条件に合致する産業用地を創出していくことはもとより、情報を多方面から収集して企業と用地をマッチングしていくことが必要である。
				取組状況	企業訪問を33件実施したほか、商工会議所や金融機関との情報交換を行った。				設備投資額	実績	15件					
		②市内中小企業における生産性の向上を図るための設備投資を支援するため、経費の一部に対する補助金を交付する。	産業振興課	計画	補助金交付	補助金交付	補助金交付			目標	280,000千円	290,000千円	300,000千円	60%	×	中小企業等の生産性を高めるための設備投資に対して補助を行ったが、物価高騰等の影響により企業の投資意欲が低下している。補助金の申請件数は昨年度を下回り、設備投資額についても目標値を大きく下回った。
				取組状況	導入に掛かった経費に対する補助金を7件交付した。				実績	167,400千円						
(2)ウ	債権の確実な収納	①各債権において収納率向上に向けた取組を検討し、実施する。	各債権担当課	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、市営住宅使用料の現年分収納率	目標	100%	100%	100%	98%	○	別紙参照	別紙参照
				取組状況	別紙参照				実績	98.1%						

Ⅱ 強い財政基盤を確立する

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等			
				R6	R7	R8		R6	R7	R8							
(3)ア	公共建築物の最適化	①公共施設最適化基本計画・個別施設計画及び長期維持管理計画基本方針に基づき、施設の適正配置や長寿命化を推進する。	行政経営課	計画	計画に基づく取組	計画に基づく取組・計画改定の検討	計画に基づく取組・計画改定の検討	市民実感度調査「小・中学校や公民館、児童館などの公共建築物について、施設の老朽化に対する取組が進んでいる」と回答した市民の割合有効回収数：2,008人（対象者5,000人）	目標	36.8%	43.5%	50.0%	104%	○	計画に基づき、公共施設最適化の考えを踏まえつつ、施設の適正配置及び長寿命化の取組を推進した。課題としては、これまでの10年間の取組を念頭に、計画の改定を行う必要がある。	令和7年度から2か年をかけて、公共施設最適化基本計画・個別施設計画の改定を実施する。これまでの最適化の取組の成果と、市の現在の社会状況を注視し、計画の改定を行っていく。	
				取組状況	施設更新に伴う適正配置の検討や関係者との協議等、個別施設計画に基づく取組を推進した。また、個別施設計画に基づき3年の長寿命化改修の実施時期の見通し案を作成し、第10次総合計画第2期実施計画に反映させた。また、令和7年度当初予算の要求を行った。			公共施設個別施設計画による第1期短期再編プログラムの進捗率	目標	33.3%	66.7%	100%					
									実績	33.3%			100%	○	施設更新に伴う適正配置の検討や関係者との協議等、個別施設計画に基づく取組を推進した。また、附属機関である厚木市公共施設最適化検討委員会での報告を行うなど、計画の進捗管理を適切に行った。	公共施設の最適化に向け、計画的に各事業が行われるよう、引き続き計画の進捗管理を適切に行う。	
		②施設管理の品質向上、教員の働き方改革への寄与に向けた学校施設の包括管理委託導入に向けた検討を行う。	学校施設課	計画	包括管理委託導入に向けた検討	事業化の検討	導入効果の検証	学校施設包括管理委託導入に向けた進捗状況	目標	前提条件の整理	委託の制度設計	導入効果の検証	○	○	学校施設への包括管理業務委託の導入に向けて、関係部署の適切な役割分担及び事業化に向けた協議を進めることができた。課題としては、先進事例を参考に導入に向けた課題の洗い出しを引き続き進める必要がある。	令和7年度は、関係者へのヒアリング等の意向確認を行うなど、事業化に向けた詳細な制度設計を進める。併せて、検討に当たっては専門的な知見を有するコンサルタントへの導入支援業務委託を発注する。	
				取組状況	学校施設の包括管理業務委託の導入に向けて、先進事例の調査や与条件の整理などの検討を行った。また、庁内の連携体制の構築や予算措置に向けた取組を行った。				実績	前提条件の整理							
		③多世代交流による地域コミュニティ施設の方向性及び老朽化した児童館、老人憩いの家の今後の在り方に向けた検討を行う。	行政経営課	計画	方向性の検討	方針の策定	方針に基づく取組										
取組状況	附属機関である公共施設最適化検討委員会を開催し、地域コミュニティ施設の方向性及び児童館、老人憩いの家の今後の在り方について検討を行った。																
(3)イ	市有財産の有効活用	①新庁舎建設に伴う現本庁舎敷地跡地等の有効活用を推進する。	行政経営課	計画	基本方針の策定	方針に基づく取組	方針に基づく取組	現本庁舎敷地跡地等の取組に対する市民への意見聴取の機会	目標	6回	6回	6回	233%	○	附属機関である厚木市本庁舎敷地跡地等活用検討委員会から提言書や市民アンケート、オープンハウス、意見交換会、パブリックコメントなどの意見を踏まえ、本庁舎敷地跡地等活用基本方針を策定した。	新たな附属機関の設置やプロスポーツチームをはじめとする団体ヒアリングなどの需要調査を通じて、多目的アリーナに関する多様な意見を聞き、基本計画の策定に向けた取り組みを進める。	
				取組状況	附属機関である厚木市本庁舎敷地跡地等活用検討委員会から提言書や市民アンケート、オープンハウス、意見交換会、パブリックコメントなどの意見を踏まえ、本庁舎敷地跡地等活用基本方針を策定した。				実績	14回							
		②公共施設駐車場等の有効活用に取り組む。	行政経営課	計画	方針策定	方針に基づく取組	方針に基づく取組										
				取組状況	行政改革調査委員会や、市民向けの意見交換会で意見を聴取し、パブリックコメントなどの市民参加手続きを経て、方針を策定した。												
		③公共施設の課題解決に向けた民間提案制度導入の検討を行う。	行政経営課	計画	導入に向けた検討	導入有無の決定	民間提案の募集										
				取組状況	公共施設の課題解決に向けた民間提案制度の導入について、他自治体等の事例研究を行った。												

Ⅲ 市民協働により公共サービスを向上させる

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等		
				R6	R7	R8		R6	R7	R8						
(2)イ	民間活力の活用	①委託化等導入に関するガイドラインに基づくアクションプランに基づいた取組を進める。	行政経営課	計画	アクションプランに基づく取組	ガイドライン・アクションプラン見直し	アクションプランに基づく取組									
				取組状況	各施設所管課で対象事業について、委託化等の検討を行った。											
		②指定管理者制度をより効果的に推進することを目的に、新たに指定管理者制度の運用に関するガイドラインを策定する。	行政経営課	計画	ガイドラインの検討	ガイドラインの策定	ガイドラインに基づく取組	指定管理者制度の運用に関するガイドライン策定の進捗状況	目標	ガイドラインの検討・試行	ガイドラインの策定	ガイドラインの運用開始	概ね達成	○	既にガイドラインを策定している先進自治体の事例を調査、研究することができた。	ガイドラインの策定に向けて指定管理者選定評価委員会や庁内調整を行う。
				取組状況	指定管理者制度の運用に関するガイドラインの策定に向けた検討を行った。					実績	策定に向けた検討					
		③PPP/PFI手法導入の優先的検討に関する要綱に基づき、PPP/PFI手法を用いた公共施設の整備等、優先的検討を行う。	行政経営課	計画	優先的検討の実施	優先的検討の実施	優先的検討の実施	PPP/PFI手法の優先的検討の実施件数	目標	1件	0件	3件	0%	×	優先的検討の対象となる事業がなかったため、目標未達成となったが、P F I 事業者と締結した特定事業契約に基づき、文化会館の改修を完了し、施設の供用開始を行った。	引き続き、対象となる事業について、PPP/PFI手法導入の優先的検討に関する要綱に基づき、PPP/PFI手法を用いた公共施設の整備等、優先的検討を行う。
				取組状況	優先的検討の対象となる事業がなかったため、目標未達成となった。						実績	0件				
(2)ウ	更なる広域連携の推進	①広域連携の強化に関する協定に基づく取組を推進する。	行政経営課	計画	取組	取組	取組	目標	2件	3件	4件	300%	○	目標は大きく達成しているが、引き続き民間のノウハウを生かした手法を活用し、地域の課題解決を推進する。	引き続き、企業等と連携を密にし、地域の行政課題の解決等に努める。	
				取組状況	県央やまなみ協議会において、広域観光振興、地域高規格道路・県道等の整備促進のほか、災害対策、人材育成、農業、環境、スポーツ、文化振興等、様々な分野で広域連携に取り組んだ。	協定に基づく企業との連携数（累計）	実績	6件								
				目標		6件	6件	6件	150%	○	目標は大きく達成しているが、取組を継続し、地域の課題解決を推進する。	引き続き、構成市町村及び庁内関係各課等と連携を密にし、地域の行政課題の解決等に努める。				
				取組状況		協定に基づく取組の実施件数	実績	9件								
(3)ア	負担の公平性の確保	①受益者負担見直しに関する基本方針（公の施設の使用料編）に基づき、受益者負担の見直しを行う。	行政経営課	計画	使用料の見直し	使用料改定手続	改定後の使用料	目標	見直し案作成	使用料改定に向けた手続	改定後の使用料	○	○	約10年ぶりの改正となるため、近隣市町村との均衡も考慮し、改定料金（案）とすることができた。行政改革調査委員会や市民を対象とした意見交換会では、ダイナミックプライス等新たな考え方について意見が出たため、今後研究を進める。	令和7年度に、改定料金となるため、市民及び関係団体への周知や、関係課との調整等事務手続を進める。	
				取組状況	受益者負担の見直しを行い、行政改革調査委員会や市民を対象とした意見交換会での意見を参考に、改定料金（案）を検討を進めた。			使用料見直し検討の進捗状況	実績	見直し案作成及び使用料改正に向けた手続き						
		②受益者負担の観点による施設使用料の減免制度の見直しを行う。	行政経営課	計画	減免規定見直しの検討	見直し方針の作成	方針に基づく取組									
				取組状況	各施設施設使用料についての減免規定を調査し、現在の状況及び課題から、減免規定の見直しの検討を進めた。											
(3)イ	補助金等の見直し	①「補助金の交付に関する基準」、「補助金及び交付金に関する調書」の見直しを行う。	財政課	計画	基準、調書の見直し	見直し後の基準、調書による予算編成	見直し後の基準、調書に関する課題の整理、反映	目標	基準、調書の見直し	見直し後の基準、調書による予算編成	見直し後の基準、調書に関する課題の整理、反映	○	○	予算編成に当たり、補助金の必要性や効果、補助対象経費等に係る検討を行った。	行政サービスの公平性の確保及び持続可能な財政運営の推進のため、引き続き、補助金等の見直しを進める。	
				取組状況	物価高騰などを踏まえ、外郭団体への補助金の必要性、補助対象経費等の見直しを検討した。引き続き、検討を継続する。			「補助金の交付に関する基準」、「補助金及び交付金に関する調書」の見直しの進捗状況	実績	基準、調書の見直し検討						

Ⅱ-(2)-ウ債権の確実な収納

No.	項目	取組状況	収納率 (%)	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等
1	市税	コールセンターを活用した早期納付勧奨等により、市税滞納者の減少に努めるとともに、デジタル化した預金調査により、滞納処分に早期に着手することで、財源確保に努めた。また、市税の共通納税対象税目拡大及び合わせて実施する地方税統一QRコード導入に向けた準備を着実に進めることで、更なる納税環境の充実を図り、財源確保に努めた。	98.8%	予期せぬ大口の徴収困難案件の発生等により、徴収率は大きく変わるものの、市税徴収の取組等が一定の成果を上げ、安定した税収を確保している。	引き続き、生活状況の聴取や早期の財産調査を行うことで、納付資力を判断し、財源確保につなげる。
2	国民健康保険料	督促状や催告書の発送、口座振替の推進、コールセンターによる早期納付勧奨、資格の適正化などにより、新規未納世帯の増加の抑制に努めた。	92.64%	物価高騰等の影響により、生活状況も厳しさを増している事や、生活困窮に近い人の比率が増加しているものと考えため、資産もなく、生活困窮で支払いが困難との相談があった場合には、関係部署への引継ぎ等の適切な対応をしていく。	引き続き、口座振替の推進をはじめ、コールセンターを開設し、収納率向上に努める。
3	後期高齢者医療保険料	コールセンターを活用した納付勧奨や納付書払いの方への口座振替勧奨を行った。	99.61%	高い収納率を維持しているが、100%には至らなかった。	引き続き、コールセンターによる納付勧奨や口座振替勧奨を行い、収納率向上に努める。
4	介護保険料	コールセンターを活用した納付勧奨や催告書発送等により、納期内納付を促した。	99.7%	現年分の収納率は、県内19市でも上位に位置しており、概ね順調に保険料が納付された。課題としては、介護保険制度の被保険者数は、半分以上が非課税者であり、市民に寄り添った滞納整理が必要と考える。	納付困難な事情がある場合は、減免申請などの相談に応じるほか、各種福祉サービスに繋げたい。
5	保育料	督促状の発送(毎月)や催告書の発送(年2回)を実施するとともに、随時電話催告を行い、納付相談を実施した。また、児童手当からの徴収を行い、収納率の向上に努めた。	99.8%	定期的な電話催告により、多くの滞納者と納付相談を行い、滞納額が増える前に早めに対処できた。しかし、各々の事情で納付が困難なケースがあり、分割納付等に対応しているものの、完納に至ってないケースがある。	現状の取り組みを続けながらも、滞納を未然に防げるように、これまで以上に早めに電話催告を行っていく。
6	市営住宅使用料	厚木市市営住宅使用料滞納整理事務処理基準に基づき、滞納整理を行った。	98.1%	市営住宅の入居者の多くは低額所得者のため、失職や疾病等により生活が困窮してしまい、家賃の支払いが困難になってしまう場合がある。	滞納が累積して高額になる前に電話催告や臨戸訪問を行い納付相談を実施し、早期滞納解消に務めたい。

平均 98.1%